



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ

コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永友 保則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部門担当 (氏名) 安斉 正美

TEL 03-3820-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	38,484	△0.1	2,700	11.1	1,889	21.1	818	77.8
23年3月期第3四半期	38,512	△3.3	2,430	△6.1	1,560	△4.6	460	△33.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,280百万円 (222.1%) 23年3月期第3四半期 397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	7.70	—
23年3月期第3四半期	4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	85,188	21,386	23.5	188.44
23年3月期	85,715	20,866	22.1	178.28

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,028百万円 23年3月期 18,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	53,000	3.7	3,700	8.3	2,600	16.0	1,250	66.6	11.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アサヒトラスト

(注) 詳細は、(添付資料) 3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	113,441,816 株	23年3月期	113,441,816 株
24年3月期3Q	7,154,129 株	23年3月期	7,150,494 株
24年3月期3Q	106,289,416 株	23年3月期3Q	106,295,721 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の概況

当第3四半期の経営成績は、物流部門が堅調に推移しましたが、その他の部門では減収となり、売上高は384億84百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は、物流部門が回復傾向となり、金融・証券部門の赤字幅が縮小したことから27億円（同11.1%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり18億89百万円（同21.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損2億72百万円や減損損失1億30百万円等の減少により8億18百万円（同77.8%増）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、東日本大震災の影響により停滞していた荷動きが活発化したことにより取扱が増加し、さらには国際輸送や国内配送が堅調に推移したことから、売上高は145億45百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は20億94百万円（同23.3%増）となりました。

<食品部門>

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は26千玄米トン（前年同期比5.3%増）と前年同期を上回りましたが、量販・外食向けである精米販売は、震災後の混乱の影響から54千玄米トン（同6.8%減）と減少し、総販売数量は80千玄米トン（同3.1%減）となりました。売上高は、販売数量の減少により203億65百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益も2億35百万円（同41.8%減）と前年同期を下回る結果となりました。

<情報部門>

情報部門では、一部に回復傾向は見えるものの、震災の影響により顧客の開発案件が引続き延期となっており、棚卸業務では顧客の棚卸回数の減少の影響を受けて、売上高は10億75百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業損益は12百万円の損失（前年同期は54百万円の利益）となりました。

なお、上記棚卸関連業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、一部テナントの解約の影響や賃料水準の引下げ等により、売上高は22億30百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は9億67百万円（同6.2%減）となりました。

<金融・証券部門>

金融・証券部門では、証券市場における市況低迷の影響と商品取引業からの撤退により、売上高は2億66百万円（前年同期比38.0%減）となり、営業損益は前年同期比改善したものの2億2百万円の損失（前年同期は3億85百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は、「ヤマタネビル新館」建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金や営業未収金等の流動資産が減少したこと及び株式相場下落による保有株式の評価額減少に伴い投資その他の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比5億26百万円減少し、851億88百万円となりました。

②負債

負債合計は、有利子負債が減少したこと及び法人税率が変更されたことによる法定実効税率の変更に伴い土地再評価に係る繰延税金負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比10億47百万円減少し、638億1百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、少数株主持分は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比5億20百万円増加し、213億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後を展望しますと、食品部門、証券部門等は厳しい事業環境が予想されますが、物流部門は堅調に推移しており、平成23年11月4日発表の通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社アサヒトラストは、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めてまいりましたが、平成23年11月25日に清算手続きが終了したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	2,068
受取手形及び売掛金	6,222	5,987
たな卸資産	923	1,332
その他	1,836	1,577
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	11,865	10,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,126	12,519
土地	46,494	46,494
その他(純額)	6,453	7,762
有形固定資産合計	66,074	66,776
無形固定資産		
投資その他の資産	1,154	1,614
投資その他の資産	6,324	5,594
貸倒引当金	△97	△84
投資その他の資産合計	6,226	5,509
固定資産合計	73,455	73,900
繰延資産	394	326
資産合計	85,715	85,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,040	2,069
短期借入金	8,050	9,491
1年内返済予定の長期借入金	7,159	7,686
1年内償還予定の社債	1,537	1,843
災害損失引当金	72	0
その他	2,286	2,371
流動負債合計	21,146	23,462
固定負債		
社債	20,106	18,987
長期借入金	9,723	8,189
退職給付引当金	1,860	1,849
役員退職慰労引当金	155	148
環境対策引当金	121	121
その他	11,731	11,041
固定負債合計	43,699	40,337
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	1
特別法上の準備金合計	3	1
負債合計	64,849	63,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	4,362	5,426
自己株式	△1,809	△1,810
株主資本合計	16,883	17,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	227
土地再評価差額金	1,382	1,854
その他の包括利益累計額合計	2,065	2,081
少数株主持分	1,916	1,357
純資産合計	20,866	21,386
負債純資産合計	85,715	85,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	38,512	38,484
営業原価	33,291	33,285
営業総利益	5,220	5,198
販売費及び一般管理費	2,790	2,498
営業利益	2,430	2,700
営業外収益		
受取配当金	94	95
その他	38	26
営業外収益合計	133	121
営業外費用		
支払利息	935	853
その他	67	78
営業外費用合計	1,003	932
経常利益	1,560	1,889
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
商品取引責任準備金戻入額	64	—
子会社清算益	—	168
その他	38	24
特別利益合計	104	194
特別損失		
固定資産除却損	272	54
減損損失	130	6
退職給付制度終了損	—	38
その他	161	16
特別損失合計	564	115
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,968
法人税等	491	968
少数株主損益調整前四半期純利益	608	999
少数株主利益	148	180
四半期純利益	460	818

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△526
土地再評価差額金	—	806
その他の包括利益合計	△211	280
四半期包括利益	397	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	834
少数株主に係る四半期包括利益	137	445

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,477	20,986	1,258	2,360	430	38,512	—	38,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	463	—	149	49	0	662	△662	—
計	13,940	20,986	1,407	2,410	430	39,175	△662	38,512
セグメント利益 又は損失(△)	1,698	405	54	1,030	△385	2,803	△372	2,430

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	14,545	20,365	1,075	2,230	266	38,484	—	38,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448	—	150	19	0	618	△618	—
計	14,994	20,365	1,225	2,249	266	39,102	△618	38,484
セグメント利益 又は損失(△)	2,094	235	△12	967	△202	3,082	△382	2,700

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。